

厚生労働行政推進調査事業補助金（政策科学推進研究事業）

分担研究報告書

国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計

とその応用に関する研究：

「介護分野人材の人口学的動向に関する分析」

研究分担者 林玲子 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

厚労省「介護サービス施設・事業所調査」と総務省統計局「国勢調査」を比較し、介護分野人材数は2015年で凡そ200万人強であるが、その内訳は両者で異なっている。いずれも、介護福祉士や介護職員など介護に特有の人材は73%であるが、看護師、理学療法士などの医療人材、事務員、調理員や運転手などのその他の人材の割合が異なる。

1980年から2015年にかけて、介護分野人材数は33倍にも増加し、特に介護保険が始まった2000年からの増加が著しい。年代別の増加は時期によって異なり、女性の増加幅は大きいが1980年から2015年にかけて性比はあまり変わっていない。外国人も増え、増加率も高いが、外国人が占める割合自体が2015年でも0.6%と低いことから、介護分野人材の増加に寄与する割合は1%にしかならない。2000年から2010年にかけては、非正規雇用の増加が多くなったが、2010年から2015年には正規職員の増加の方が大きくなった。

介護分野の移動性向は、医療・福祉分野人材と比べても、全産業従事者と比べても低い。介護分野人材の増加は都道府県を超えた移動により1～3割程度支えられている。その最たるものは東京都であり、2010年から2015年までの介護分野人材増加の34.8%は都外からの移入によるものであった。近隣の首都圏内からの移入が一番多いものの、北海道、愛知県、岐阜県、茨城県、青森県などからも多く移入している。東京を中心とした首都圏に、介護分野人材が吸収されている。

A. 研究目的

高齢者人口の増加と、高齢者の高齢化、つまり百歳長寿者など超高齢者の増加が進む中、介護需要は高まり、介護人材は不足している。しかしながら、過去35年間をみると、介護を含めた医療・福祉分野人材は、就業者総数が減少するにも関わらず、大きく増加してきている。これまでの増加がどのような要因によるものであったのか、人口学的な側面から把握することを目的とし

た。

B. 研究方法

まず、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」と総務省統計局「国勢調査」を比較し、介護分野人材の定義を定めた。次に、統計法第33条第1号に基づき、総務省統計局「国勢調査」の調査票情報を利用申請し提供を受けた1980・1990・2000・2010・2015年の国勢調査個票データを、公

表データと合わせて用い、介護分野人材の経年推移、性、年齢、国籍、従業上の地位別増加数、増加割合を計算した。さらに、5年前居住地が他県であった割合を用いて介護分野人材の移動性向を医療・福祉分野、全産業従事者と比較し、介護分野人材の増加がどの程度移動により説明されるかを都道府県別に計算した。

C. 研究成果

国勢調査の産業分類を用い、医療・福祉分野の中の老人福祉・介護事業、訪問介護事業を介護分野と定義したところ、2015年の介護分野人材数は2,050,020人で、介護サービス施設・事業所調査による人材数の2,186,536人と近い値であるが、職種別構成比は異なる。介護分野人材は、1980年から2015年にかけて、33倍に増加した。その期間を通じて、女性が8割弱を占めており、男女の増加の割合は同様である。年齢別の増加率は、時代別に様ではない。外国人材の増加は、それだけでみると増加率は高いが、外国籍の総数に対する割合が1980年で0.1%、2015年でも0.6%にしかならず、介護分野人材全体の増加に対する割合は2015年でも1%であり、無視できる程度である。非正規人材の増加の影響は2000年から2010年にかけて大きいですが、その後は小さくなった。

介護分野人材の移動性向は、医療・福祉分野、全産業の従事者と比べ低いが、高齢者の移動率が高い傾向がみられる。首都圏、特に東京都では、介護分野人材の増加に占める、県外からの移入者の割合が3割程度となっており、国内移動の影響は大きい。

D. 考察

介護分野人材といっても、看護師、理学療法士、作業療法士、栄養士など、医療分野でもある職種人材が多く存在している。

介護分野人材は女性が8割を占め、その割合は時代を追ってもあまり変化していない。医療・福祉分野も同様に女性が多くを占める。介護分野、医療・福祉分野の女性人材の増加は、1980年から2015年にかけて変化した女性のライフコースに対応しており、それが医療・福祉分野、介護分野の人材増加を支えたといってもよいだろう。

国際人口移動、つまり外国人の増加は、介護分野人材の増加と比べ無視できるほど小さいが、国内移動は大きく影響している。

E. 結論

介護人材が足りないといわれながらも介護人材は大きく増加した。今後は外国人の増加も見込まれるが、これまでの非常に低い外国人割合が、今後大きく増えるには、まだ時間がかかると思われる。一方、国内移動による影響は大きく、東京一極集中の是正は必要であるが、非大都市圏では高齢者数も減少している中、需要に応じた介護人材の移動が、今後も続く可能性がある。首都圏、特に東京都は、自身の介護人材を含めた介護システムの供給を強化する取り組みが求められるだろう。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

- 林玲子「シンポジウム「輝くグローバルエイジングへの垣根なき対話」問題提起」日本国際保健医療学会第33回東日本地方会、2018年7月7日、筑波大学

- Reiko Hayashi “How will the long term care context evolve as families change?”, HelpAge Asia-Pacific Regional Conference 2018 “Family, Community and State in Ageing Societies”, Teheran, Iran

H. 知的財産権の出願・登録状況
なし

